

地球規模課題対応国際科学技術協力事業
「津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究プロジェクト」
キックオフシンポジウム等の開催（報告）

3月11日の東日本大震災に伴う甚大な津波被害やその復興に世界の注目が集まっております。こうした中、我が国同様大きな津波被害の経験を有するチリにおいて「津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究プロジェクト」(【参考】をご覧ください)のキックオフシンポジウムを下記のとおり開催致しました。

キックオフシンポジウムにおいては、村上在チリ特命全権大使をはじめ、両国の関係機関の挨拶の後、両国の2010年、2011年の津波被害及びその対応の状況についての講演が行われました。その後、両国のプロジェクトリーダーからの今後の取組方針について説明がなされました。シンポジウム以外の時間においても、それぞれのWGにおいて、今後の研究内容について、活発な議論がなされました。これを契機として、今後4年間を目途に、津波被害推定技術、津波被害軽減対策、津波警報手法、地域づくりプログラム等4つのグループで研究、開発が進められます。

また、プロジェクトサイト候補地であるコンセプション、イキケ、メヒジョネス、アントファガスタ等の各都市を視察し、地元の防災機関との積極的な意見交換がなされました。さらには、公共事業省港湾局長にも表敬訪問いたしました。

【概要】

1. 開催日時 1月27日(金)9:00～13:45(現地時間)
2. 場所 チリ・カトリック教皇大学コンベンションセンター(サンチャゴ)
3. 主な内容
(1)3.11 東日本大震災での津波被害についての講演
(2)2010年チリ津波後の対応についての講演
(3)東日本大震災を受けた今後の JICA の防災協力についての講演
(4)津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究プロジェクト紹介

4. 主な参加者

【日本側】

藤田武彦 (独)港湾空港技術研究所理事
高橋智幸 関西大学教授
富田孝史 (独)港湾空港技術研究所アジア・太平洋沿岸防災研究センター上席研究官 <日本側研究代表>
岡谷重雄 (独)科学技術振興機構地球規模課題国際協力室長
築添恵 (独)国際協力機構 地球環境部水資源・防災グループ 防災第2課
白井正興 国土交通省港湾局国際・環境課国際調整官

【チリ側】

Dr. Juan Carlos de la LLERA チリ・カトリック教皇大学工学部長
Mr. Ricardo Tejada Curti 公共事業省港湾局長
Dr. Rodrigo Cienfuegos カトリック教皇大学准教授 <チリ側研究代表>



キックオフシンポジウムの様子



村上在チリ特命全権大使



de la LLERA チリ・カトリック教皇大学工学部長



藤田港湾空港技術研究所理事



白井国土交通省港湾局国際調整官



チリ公共事業省港湾局を訪問（左上がテハーダ港湾局長）



イキケ港現地調査



イキケ港津波避難標識



イキケ市の外観



メヒジョネス市の津波避難エリア（標高約30m）



メヒジョネス市の津波避難エリアから見た町並み

【参考】

本プロジェクトは、(独)国際協力機構（JICA）と(独)科学技術振興機構（JST）が共同で実施する平成23年度地球規模課題対応国際科学技術協力事業として採択されており、平成24年1月から4年間にわたり津波脆弱地域において津波に強い地域づくりや市民の防災力向上を図ろうとするものです。プロジェクトの実施体制については別添を参照して下さい。

【連絡先】

国土交通省港湾局国際・環境課国際企画室
白井・丸山 TEL：03-5253-8679（直通）

独立行政法人港湾空港技術研究所企画管理部企画課
吉田 TEL：046-844-5040

津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究プロジェクト

【プロジェクト目標】

津波脆弱地域において津波に強い地域・市民を作るための技術が開発される。

【実施体制】 総勢26機関54名

総括

港湾空港技術研究所 チリ・カトリック教皇大学

グループ4

津波災害に強い市民および地域を作るためのプログラムの提案

日本側

山口大学
港湾空港技術研究所
国土交通省港湾局
徳島大学、群馬大

チリ側

コンセプション大学
公共事業省 等

グループ1

津波被害推定モデルの
開発及び改善

日本側

港湾空港
技術研究所
防衛大
東北大
名大
国総研

チリ側

チリ・カト
リック教皇
大
公共事業省
等

グループ2

津波被害予測および
災害軽減対策の
提案

日本側

関西大
東北大
静岡大
防衛大
港空研
人と防災

チリ側

フェデリコ
サンタ・マ
リア科大
公共事業省
等

グループ3

高い精度の津波警報手法
の提案

日本側

海洋研究
開発機構
気象研
港空研

チリ側

水路・海洋
部
公共事業省
等

注：下線は各グループのとりまとめ機関